

## 献 辞

人間環境学部が本学 5 番目の学部として2002年4月に開設されて本年で10周年を迎えた。国連気候変動枠組条約締約国会議（COP）の第3回会議（COP3）が京都で1997年に開催されたこともあって、当時は、日本において地球温暖化問題が非常に着目され始めた頃であった。また、第1回締約国会議 COP1 が開催された1995年から2005年までの10年間は、「持続可能な開発」（Sustainable Development）という新たな概念が社会的に認知されていった時期でもあった。大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済システムにおける経済活動の拡大が急速に環境負荷を増大させ、人類の生存基盤である自然環境のバランスを崩し始めていることが広く認識され、持続可能な発展をもたらす新たな社会経済システムへと変革するために、社会全体の構造改革が取り込まれ始めたのである。

このような世界的な大きな変革の時期に誕生したのが、『人間環境学部』であった。

本学部の設置が学内で検討された頃に示された設置趣旨には、次のように、現代社会に対する強い危機感と社会の求める人材を育成しようとする強い意思が示されていた。

「20世紀末に至って、科学技術文明、物質文明、消費文明が行き詰っていることは、多くの人々が実感しており、どのような社会が真の意味で人間の幸福や豊かさを実現するのか、どのようにすれば人間と自然が共生可能であるかについて再考せざるを得なくなっている。21世紀の日本を担う人材を育成しなければならぬ大学が、この課題に取り組むためには、従来の学問の枠組みにとらわれずにアプローチする必要がある。」

「現代の大量消費文明が、現在のまま、人口増大、資源の浪費、膨大な廃棄物の排出を続ければ、地球規模の環境破壊が進み、近い将来、現代文明が存亡の危機に瀕する可能性が予想される。そのような危機を回避するためには、現在

の大量消費型文明が質的・構造的に変化しなければならない。大量消費型の経済構造が変化し、また人々のライフスタイルが変化し、社会全体が持続的に発展可能な社会へと転換することが、強く求められる。そのような緊急の課題に直面している現代社会に必要とされるのは、経済、政治、法律、社会、文化、自然科学などが複合的に関連する領域において、環境問題を総合的に分析し解決策を見出していくことである。本学は、このような視点を踏まえて、社会科学系の環境の専門家を育成するために、人間環境学部に人間環境学科を設置する。」

このような危機感と意思にもとづいて、熱意を持って学部新設の申請を文部科学省に提出した結果、2001年12月に人間環境学部人間環境学科の設置が認可された。入学定員140名（昼間主コース119名、夜間主コース21名）、編入学定員10名（昼間主コース7名、夜間主コース3名）、専任教員数19名からなる一学部一学科の学部である。

本学部が10周年を迎えられたことは、ひとえに学部の創設とその後の発展にご尽力頂いた歴代学長・学部長、そして大学関係者及び学部構成員各位の多大のご努力・ご支援の賜であり、この機会に誌面を借りて改めて深甚の謝意を表す。

人間環境学部の教員は、人文科学系・社会科学系・工学系・理学系の様々な学問分野にわたるバックグラウンドを持っているため、学部は学際的な教育研究を対象とするという特徴を持っている。学部創設と同年度の2003年2月に創刊号が刊行された本誌「人間環境学研究」においても、“人間”と“環境”に関わる多様な学問領域より研究成果が多数掲載され、一定の評価は得てきた。また、新たな視座を世に顕してきて来た。しかし、まだ歴史の浅い「人間環境学」は、未熟な部分のあることも否定できない。今後も研究を積み重ね、飛躍していくこと期待したい。

今、世界は気候変動による深刻な影響を回避するため、人為起源の温室効果ガスの大幅な削減を達成する『低炭素社会』の構築を目指すようになっている。G8 北海道洞爺湖サミットでは2050年までに世界全体の温室効果ガス排出量の少

なくとも半減を達成する目標が示された。さらに、東日本大震災を受けてわが国では原子力に依存しない革新的なエネルギー・環境戦略を進めようとしている。今、我々には、変化した人々の価値観や考え方を踏まえて、地球と共生する安全安心で持続可能な社会を実現することが求められている。これに対して、人間環境学部は何ができるのか？その答えを本誌「人間環境学研究」で発信し続けていくことが、我々がすべきことであろう。

2012年10月31日

広島修道大学人間環境学部長

三 浦 浩 之